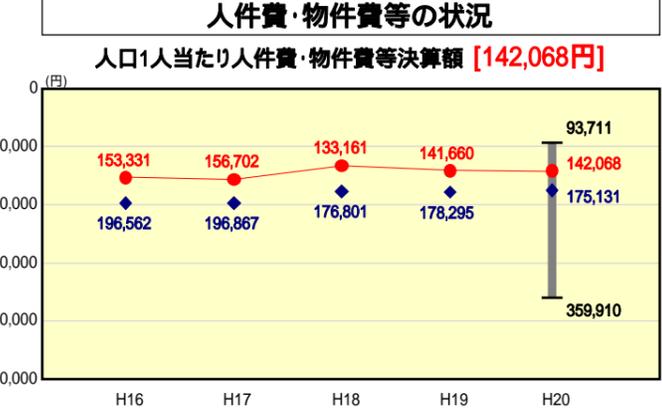
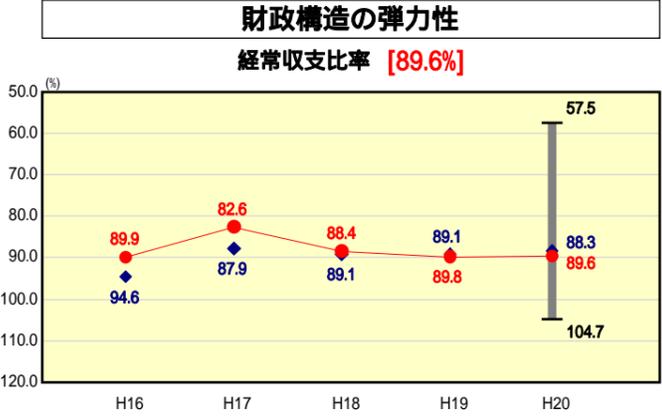
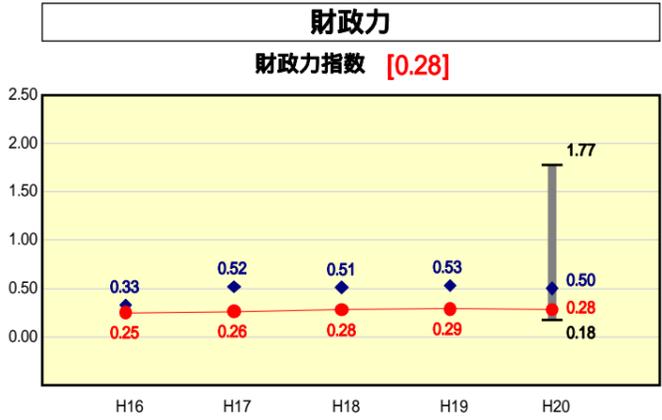


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
戦後、石炭の町として飛躍を続け、昭和30年には人口も18千人を超え北松地域の中心地として隆盛を極めたが、エネルギー革命による炭鉱の閉山後過疎地域となり、現在も人口の減少が進んでいる(国勢調査人口: H7年6,612人 H12年6,317人 H17年5,922人)。また、町内に中心となる産業が乏しいため財政基盤が弱く、財政力指数0.28は類似団体平均(0.50)を大幅に下回っている。行政改革集中プランに沿った施策に努め、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
89.6%で前年度と比較し0.2ポイント改善したが、類似団体平均(88.3%)との比較においては1.3ポイント上回っている。また、人件費に係る比率については、26.4%で1.6ポイント上昇しているため、今後も退職者不補充等により人件費の抑制に努めるとともに補助費についても町単独補助の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
142,068円で類似団体平均(175,131円)を下回っている。これは、行政改革集中プランに基づく退職者不補充、議員定数削減、職員給や手当の削減等を実施した効果が上がってきたものといえる。今後もこれまで同様、事務事業全般について徹底した見直しを進め行政経費の節減を行い、適正な運営管理に努める。

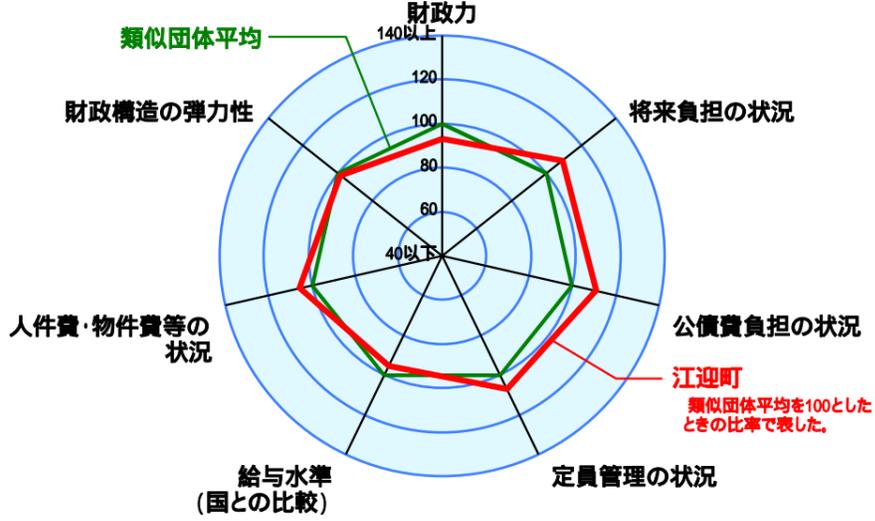
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 60/78
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

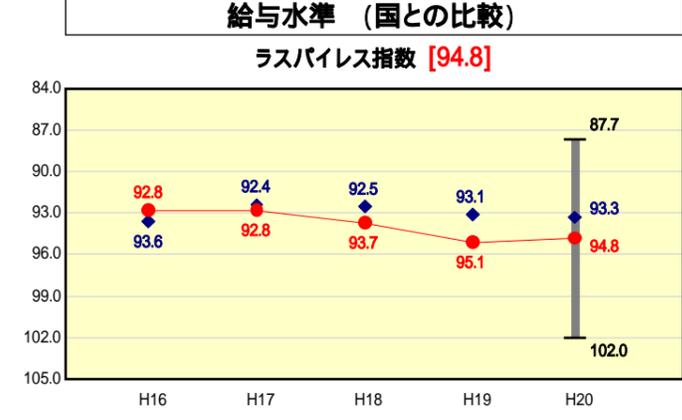
類似団体内順位 36/78
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2

類似団体内順位 18/78
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674

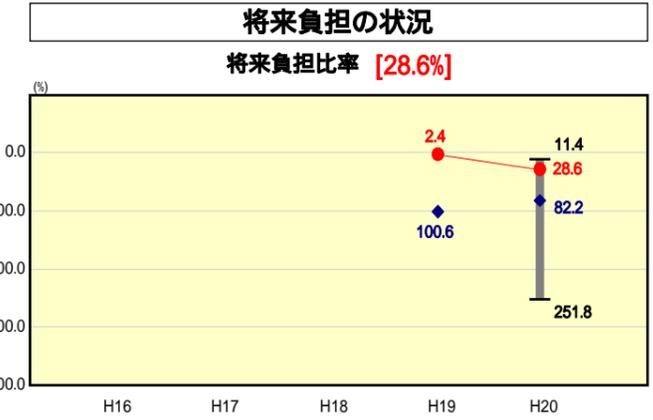
人口	5,994人(H21.3.31現在)
面積	32.07 km ²
標準財政規模	2,114,038千円
歳入総額	3,415,572千円
歳出総額	3,306,094千円
実質収支	54,780千円



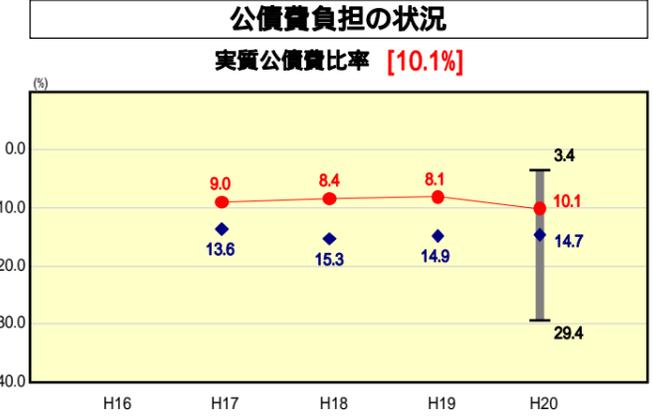
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



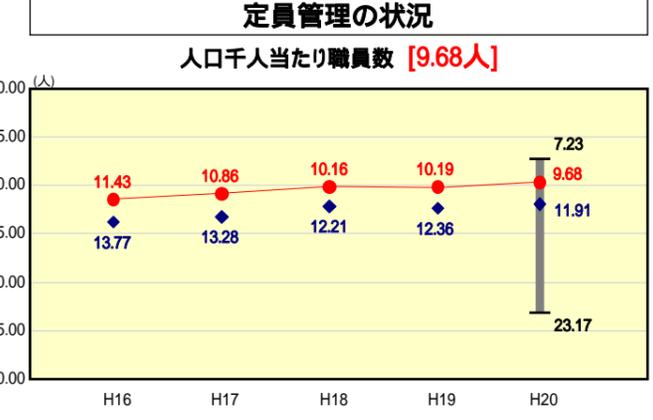
類似団体内順位 51/78
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/78
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



類似団体内順位 17/78
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 15/78
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

【ラスパイレス指数】
94.8%で類似団体平均(93.3%)を上回っている。今後もより一層給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
28.6%で類似団体平均(82.2%)を大幅に下回っており健全な指数といえる。これについては、地方債の償還額に充当可能な特定の歳入が多いことや交付税算入率が高い過疎対策事業債の発行割合が高いことなど、充当可能財源が多いことが要因である。

【実質公債費比率】
10.1%で類似団体平均(14.7%)を下回っており健全な指数といえるが、下水道事業に対する繰出(公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金)の増加等により、前年度と比較して2.0ポイント上昇した。平成21年度に福祉センター建設事業の元金償還が本格的に開始されるため、さらに上昇する見込みであるが、投資事業の抑制に努め急激な上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
9.68人で類似団体平均(11.91人)を下回っている。今後も退職者不補充により定員管理の適正化に努める。